

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)					
	財政健全化等	×			財源超過								歳入総額	279,900,484	272,069,308	実質収支比率	4.1
市町村名	足立区		地方交付税種地	0-	首都		歳出総額	272,050,782	265,566,300	経常収支比率	75.8	79.2					
人口	27年国調(人)	670,122	産業構造 (5)	中部	×	歳入歳出差引	7,849,702	6,503,008	(1)	(75.8)	(79.2)						
	22年国調(人)	683,426		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,183,851	813,836	標準財政規模	163,076,906	155,501,059						
	増減率 (%)	-1.9		過疎	×	実質収支	6,665,851	5,689,172	財政力指数	0.34	0.33						
住民基本台帳人口 (7)	28.01.01(人)	678,623	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	976,679	-1,953,569	公債費負担比率	4.6	4.4				
	うち日本人(人)	653,082		第1次	597	721	指数表選定		積立金	3,035,614	105,999	健全化判断比率					
	27.01.01(人)	674,111		第2次	0.2	0.2	積立金取崩し額	1,984,906	2,202,664	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	650,432			57,205	75,870	実質単年度収支	2,027,387	-4,050,234	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率 (%)	0.7			22.3	24.8	基準財政収入額	57,032,401	49,518,004	資金不足比率 (4)							
うち日本人 (%)	0.4	第3次	198,520	219,903	基準財政需要額	156,458,273	148,504,518	標準税収入額等	163,076,906	155,501,059	経常経費充当一般財源等	127,211,414	126,223,238				
面積 (km ²)	53.25		77.4	71.8	標準税収入額等	163,076,906	155,501,059		歳入一般財源等	182,401,913		177,885,272					
人口密度 (人/km ²)	12,584																
世帯数 (世帯)	310,662																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,727,435	53,160,044							
	市区町村長	1	10,788	一般職員	3,240	10,270,800	3,170	うち公的資金	39,973,250	43,504,372							
	副市区町村長	2	8,649	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	98,240,866	94,227,076							
	教育長	1	7,458	うち技能労務職員	190	598,690	3,151	収益事業収入	35,000	30,000							
	議会議長	1	9,490	教育公務員	20	82,244	4,112	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	8,130	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	32,370,117	28,319,409							
	議会議員	43	6,190	合計	3,260	10,353,044	3,176	財政調整基金	7,063,241	7,305,913							
				ラスパイレース指数			100.0	減債基金	93,499,047	81,014,304							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	特別区人事・厚生事務組合				(10)	足立区体育協会					
		(3)	介護保険特別会計			(6)	特別区競馬組合				(11)	足立区勤労福祉サービスセンター					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	東京二十三区清掃一部事務組合				(12)	足立区地開発					
						(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)				(13)	足立区生涯学習振興公社					
						(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				(14)	足立区土地開発公社					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	46,467,405	16.6	46,467,405	27.7	普通税	46,467,405	100.0	-	議会費	1,012,961	0.4	2,791	1,011,896		
地方譲与税	1,032,107	0.4	1,032,107	0.6	法定普通税	46,467,405	100.0	-	総務費	21,735,460	8.0	239,942	19,418,731		
利子割交付金	587,079	0.2	587,079	0.3	市町村民税	40,864,574	87.9	-	民生費	150,117,043	55.2	3,455,049	76,146,887		
配当割交付金	707,556	0.3	707,556	0.4	個人均等割	1,120,927	2.4	-	衛生費	20,298,018	7.5	193,128	18,350,250		
株式等譲渡所得割交付金	698,310	0.2	698,310	0.4	所得割	39,743,647	85.5	-	労働費	550,662	0.2	-	280,715		
地方消費税交付金	15,434,511	5.5	15,434,511	9.2	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	80,632	0.0	4,308	70,265		
ゴルフ場利用税交付金	2,437	0.0	2,437	0.0	法人税割	-	-	-	商工費	1,790,547	0.7	12,174	1,740,199		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	28,870,924	10.6	19,950,560	17,937,173		
自動車取得税交付金	464,334	0.2	464,334	0.3	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	1,120,335	0.4	274,878	1,093,372		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	352,149	0.8	-	教育費	38,130,133	14.0	9,120,945	30,158,656		
地方特例交付金	540,565	0.2	540,565	0.3	市町村たばこ税	5,250,682	11.3	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	8,344,067	3.1	-	8,344,067		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	272,050,782	100.0	33,253,775	174,552,211		
(一般財源計)	65,934,304	23.6	65,934,304	39.3	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	84,275	0.0	84,275	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	2,555,750	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	139,333,927	51.2	74,325,074	73,576,775	43.9	
使用料	4,285,254	1.5	2,049,747	1.2	都市計画税	-	-	-	人件費	35,126,004	12.9	32,668,784	31,921,110	19.0	
手数料	829,855	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	22,784,623	8.4	21,124,443	-	-	
国庫支出金	62,353,182	22.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	95,867,598	35.2	33,315,965	33,315,340	19.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	101,781,655	36.4	99,425,872	59.3	旧法による税	-	-	-	公債費	8,340,325	3.1	8,340,325	8,340,325	5.0	
都道府県支出金	19,403,661	6.9	-	-	合計	46,467,405	100.0	-	元利償還金	8,340,325	3.1	8,340,325	8,340,325	5.0	
財産収入	1,000,616	0.4	252,624	0.2	区分	平成27年度	平成26年度		内 元金	7,446,609	2.7	7,446,609	7,446,609	4.4	
寄附金	114,854	0.0	-	-	徴収率	97.6	92.3	97.1	91.0	うち利子	893,716	0.3	893,716	893,716	0.5
繰入金	7,988,657	2.9	-	-	現・計	97.3	91.4	96.8	90.0	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	3,503,008	1.3	-	-	(%)	-	-	-	-	その他の経費	99,463,080	36.6	85,022,078	53,634,639	32.0
諸収入	8,051,413	2.9	2,183	0.0	合計	-	-	-	-	物件費	35,352,434	13.0	29,118,040	27,687,512	16.5
地方債	2,014,000	0.7	-	-	公営事業等への繰出	26,490,979	-	1,748,595	-	維持補修費	1,221,021	0.4	1,092,175	1,092,175	0.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況	-	-	-	-	補助費等	15,218,391	5.6	11,398,310	9,991,054	6.0
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計	26,490,979	-	1,748,595	-	うち一部事務組合負担金	2,549,660	0.9	2,547,580	1,963,828	1.2
歳入合計	279,900,484	100.0	167,749,005	100.0	上水道	-	-	1,213,178	-	繰出金	26,490,979	9.7	22,581,642	14,863,898	8.9
					工業用水道	-	-	196,980	-	積立金	21,051,889	7.7	20,804,071	-	-
					交通	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	128,366	0.0	27,840	-	-
					電気	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	12,200,495	-	98	-	投資的経費計	33,253,775	12.2	15,205,059	-	-
					その他	14,290,484	-	276	-	うち人件費	997,888	0.4	997,727	-	-
										普通建設事業費	33,253,775	12.2	15,205,059	-	-
										うち補助	10,989,059	4.0	1,549,615	-	-
										うち単独	22,134,265	8.1	13,524,993	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	272,050,782	100.0	174,552,211	-	-

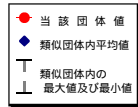
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

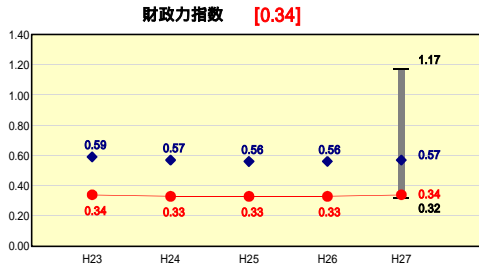
東京都足立区

人口	678,623	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	653,082	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.25	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	279,900,484	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	272,050,782	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	6,865,851	千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	163,076,906	千円			
地方債現在高	47,727,436	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。'充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。'人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

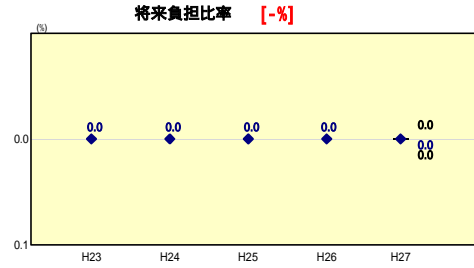


類似団体内順位 21/23 全国平均 0.50 東京都平均 0.74

財政力指数の分析欄

前年度より0.1ポイント上昇したが、依然として類似団体中下位に留まっており、全国水準をも下回っている。担税力の高い若年層の流入等により区民税収入が対前年度比3.2%増加したが、財政調整交付金が全歳入に占める割合が36.4%と大きく依存した状況から脱することが出来ない。都営住宅等を多く抱え、他の類似団体と比べ低所得世帯が多い当区の構造的な問題に起因している。今後も特別区民税の徴収強化、担税力のある世帯の定着促進等歳入確保に努めるとともに、事業評価に基づく事務事業の見直しなどにより財政基盤の安定・強化を図っていく。

将来負担の状況

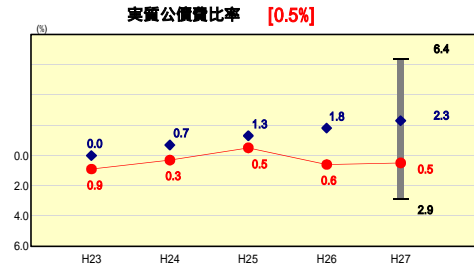


類似団体内順位 1/23 全国平均 38.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額は、特別区債残高・債務負担行為による支出予定額・退職手当支給予定額等の合計で842億円であった。一方、基金残高等将来負担額から控除される充当可能財源等は2,699億円で、将来負担額を1,857億円と大きく上回るため、将来負担比率は算定されなかった。このように健全な状態にあるが、今後は、老朽施設の改修等により債務負担行為額の増大が見込まれ、また、既に債務負担行為設定済みの鉄道立体化事業の実質的な支出が平成32年度まで続くため、引き続き財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

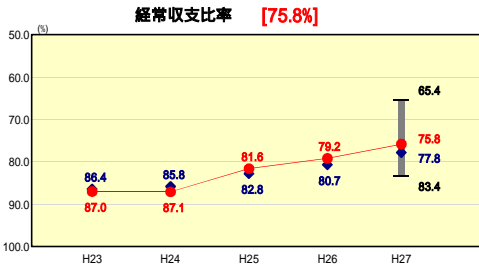


類似団体内順位 20/23 全国平均 7.4 東京都平均 1.4

実質公債費比率の分析欄

債務負担行為に基づく支出額が減少し、前年度比で0.1ポイント改善したが、依然として類似団体平均を上回り順位も下がることとなった。公共施設の老朽化により、特に学校施設の更新経費が増加するため、新規の起債による比率上昇も見込まれているが、可能な限り起債額が元金償還額を上回らないように努めていく。引き続き適債事業を精査するとともに、施設ごとの個別計画を策定し、施設見直しや基金の活用などを図り、適正水準を維持していく。

財政構造の弾力性

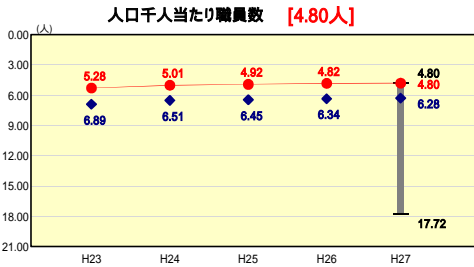


類似団体内順位 7/23 全国平均 90.0 東京都平均 88.1

経常収支比率の分析欄

繰出金や公債費等の増により充当一般財源が9.9億円増加したものの、特別区税、地方消費税交付金の増等による歳入一般財源が増加したことに加え、地方債残高の減に伴う償還額の減による公債費充当一般財源の減少により、経常収支比率も前年度比3.4ポイント改善した。そのため、類似団体平均を上回り、財政構造の硬直化は改善傾向に転じた。今後も区税等の徴収強化などによる経常一般財源の歳入確保と生活保護費の適正化による扶助費の増加抑制の工夫、行政評価に基づく事務事業の見直しによる経費の「選択と集中」を進め、適正水準への回復に努めていく。

定員管理の状況

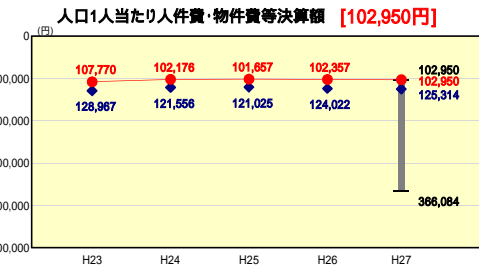


類似団体内順位 1/23 全国平均 6.96 東京都平均 5.96

人口千人当たり職員数の分析欄

平成3年度から15年度の三次にわたる「定員管理適正化計画」や、16年度から20年度の「定員適正化指針」により、合計で2,059人の定数削減を達成した。さらに、21年度からは「第二次定員適正化指針」を策定し、民間委託や技能労務系職員の退職不補充という従来手法の限界を見極めつつ、さらなる民営化や外部化の推進等に取り組んでいる。その結果、27年度までの6年間で248人を削減し、類似団体内では最上位(最小)に位置し続けている。今後も社会の変化に対応した適正なサービス水準の確保、維持のための体制整備を図り、効果的な行政運営に努めていく。

人件費・物件費等の状況

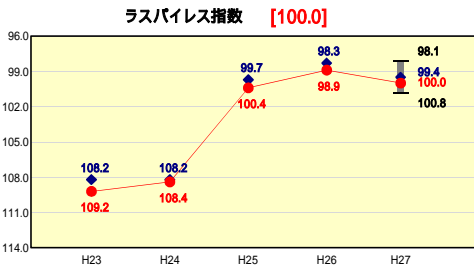


類似団体内順位 1/23 全国平均 121,920 東京都平均 120,624

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成3年度以降、「定員管理適正化計画」「定員適正化指針」に基づき、指定管理者制度の導入や技能系職員の退職不補充、保育園の民営化、外郭団体の整理統合等を積極的に進め、平成2年度に比して2,300人超の常勤職員定数の削減等効果も上げてきた。これにより、人口1人当たり決算額が類似団体平均を大きく下回り、1位となっている。「第二次定員適正化指針」における目標であった平成21年度から28年度の8年間の対20年度比8%削減も達成した。今後も公共サービス供給における官から民への展開を図り、適正な定数管理と人件費の抑制に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 10/23 全国平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度よりもさらに1.1ポイント上昇し、100となった。これは、特別区人事委員会勧告により、給料表の増額改定を実施した影響による。類似団体中の順位は依然として下位に位置している。同一の給料表に基づく類似団体の中にあつて、比較的、早期に主任主事や係長職等への昇任が遂げられていることが、結果的に指数を押し上げたことに繋がったと推察される。給与のさらなる適正化に向けて、今後も特殊勤務手当の見直し、時間外勤務手当の抑制に取り組む。

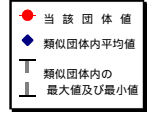
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

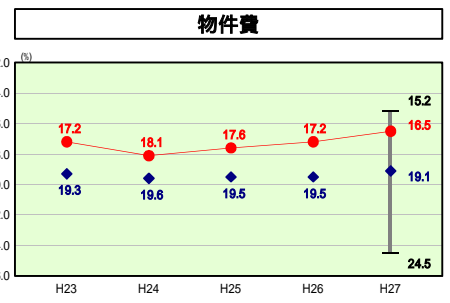
東京都足立区

経常収支比率の分析

人口	678,623	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	653,082	人(H28.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	53.25	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	279,900,484	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	272,050,782	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	6,665,851	千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	163,076,906	千円			

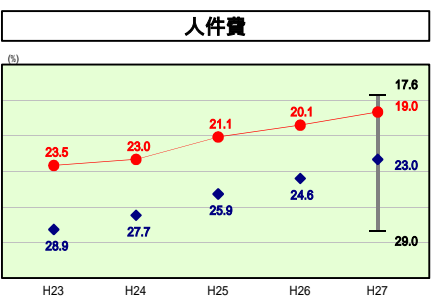


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



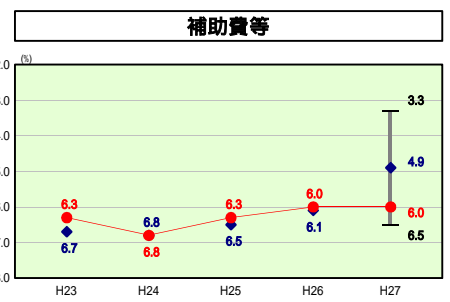
物件費の分析

平成27年度は、ごみ収集運搬事業、区民防災力向上推進事業の増などにより経常的経費一般財源が2.9億円(1.1%)の増額となった。しかし、義務的経費の減、経常的一般財源等の増加により、経常収支比率では0.7ポイントの減となった。類似団体内でも3位と低い水準になっているが、今後も外部化等により増加することが見込まれ、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、事業の重点化を図っていく。



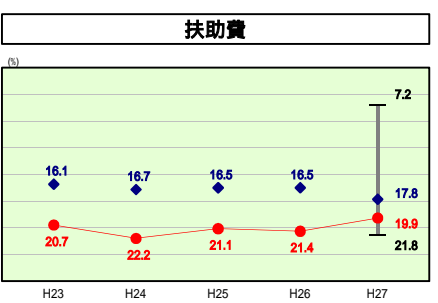
人件費の分析

平成3年度以降、「定員管理適正化計画」「定員適正化指針」に基づき、指定管理者制度導入や技能系職員退職不補充、保育園民営化等により、平成2年度に比して2,300人超の常勤職員定数の削減など効果を挙げた。平成27年度の職員給は2千万円の微増であったが、都区財政調整交付金などの経常経費充当一般財源等の伸びにより1.1ポイント減少し、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、適正な定数管理と人件費抑制に努める。



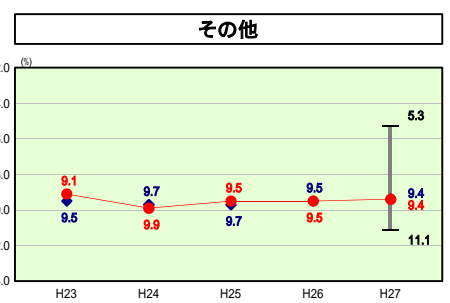
補助費等の分析

補助費では、認証保育所運営経費助成で2.9億円増、幼稚園施設型給付事業で1.5億円の増加などにより最終的に3.9億円増額(4.1%増)となった。経常的一般財源等の増加により、経常収支比率は変わらなかったが、類似団体内の順位を10番下げることとなった。前回見直しから7年経過した28年度にあらためて見直しを実施し、交付実績もホームページにおける公表を続け、透明性の向上を図っていく。



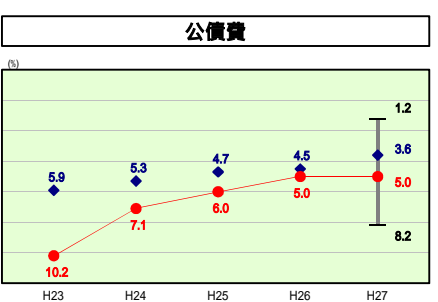
扶助費の分析

平成27年度の扶助費は959億円で、歳出全体の35.2%を占めている。経常的経費一般財源では、333.2億円で構成比26.2%、前年度比で2.4%の減少となった。私立保育園運営費助成で2.1億円増となったが、生活保護費で12.2億円減したことが主な要因である。しかし、類似団体平均を下回っている状況は変わらず、今後も待機児童対策、高齢者の増加に伴う社会保障関係費の増加が見込まれるが、生活保護の適正化等歳出抑制に努める。



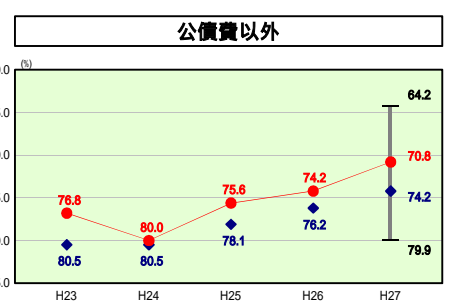
その他の分析

介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険の各特別会計への繰出金は、経常的経費充当一般財源等が合計で8.2億円増加(5.8%増)した。維持補修費も公園・親水施設維持管理費等の増により、4千万円増額(3.4%増)した。経常的一般財源も増額となった結果、類似団体内順位は変わらず、経常収支比率も0.1ポイント下げたのみであった。行政評価を活用した事務事業の見直し、「選択と集中」による事業の重点化を進め、経費の抑制を図る。



公債費の分析

償還額の増により公債費充当一般財源が増加したが、地方消費税交付金等一般財源の増により5%を維持した。新規起債額を元金償還額以下に抑制し、地方債残高も着実に減らしているが、残高は類似団体内中上位である。今後は学校等老朽化した施設の更新経費が増加するため、新規の起債による比率上昇も見込まれるが、起債額と元金償還額の適正なバランスに留意し、施設ごとの個別計画による施設見直しを図り、適正水準を維持する。



公債費以外の分析

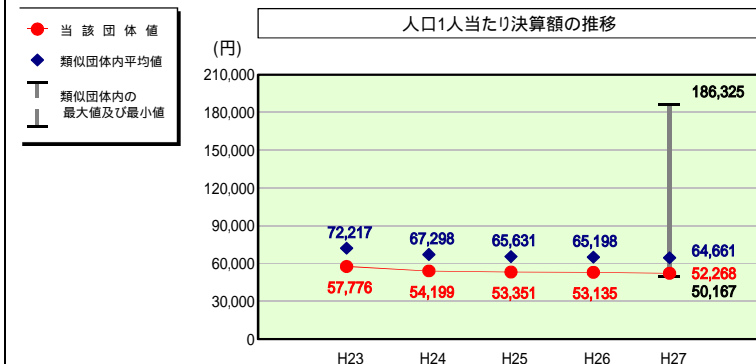
公債費以外の経常収支比率は、順位を上げ、引き続き類似団体内で上位に位置している。これは、事務事業見直し等による不断の行政改革の成果と考えられる。数値は前年度よりも3.4ポイント減少し、財政構造の硬直化は改善傾向にある。今後もより一層新たな歳入の確保とともに、歳出抑制を図り、見直しを行っていく。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都足立区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

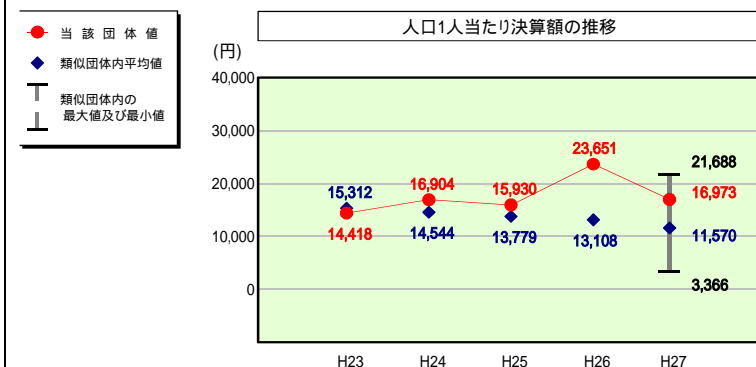
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	35,126,004	51,761	64,074	19.2
賃金(物件費)	600,527	885	1,025	13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	573,781	846	933	9.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,004,848	1,481	2,317	36.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	997,888	1,470	1,357	8.3
退職金	2,832,871	4,174	5,045	17.3
合計	35,470,177	52,268	64,661	19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.80	6.28	1.48
ラスパイレス指数	100.0	99.4	0.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

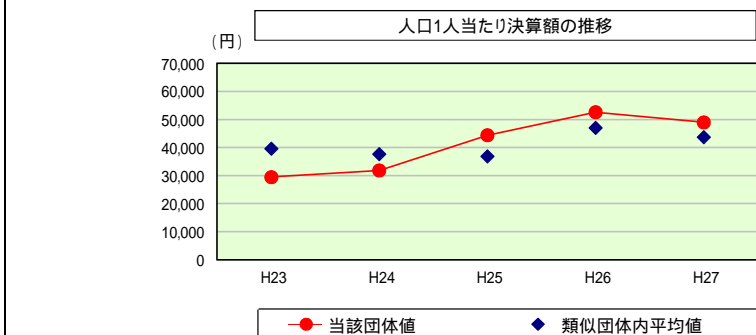


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,277,985	9,251	7,699	20.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	204,100	301	306	1.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	34	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	328,324	484	568	14.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,707,840	6,937	2,984	132.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
特定財源の額	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	11,518,249	16,973	11,570	46.7

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

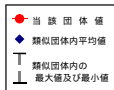
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	19,035,528	29,463	13.0	39,651	4.4	8.6
うち単独分	13,242,856	20,497	6.3	28,525	1.6	4.7
H24	21,303,676	31,816	8.0	37,665	5.0	13.0
うち単独分	16,914,081	25,260	23.2	25,730	9.8	33.0
H25	29,760,596	44,393	39.5	36,861	2.1	41.6
うち単独分	19,405,848	28,947	14.6	23,990	6.8	21.4
H26	35,467,094	52,613	18.5	47,064	27.7	9.2
うち単独分	24,675,041	36,604	26.5	32,508	35.5	9.0
H27	33,253,775	49,002	6.9	43,773	7.0	0.1
うち単独分	22,134,265	32,616	10.9	30,346	6.7	4.2
過去5年間平均	27,764,134	41,457	9.2	41,003	1.8	7.4
うち単独分	19,274,418	28,785	9.4	28,220	2.1	7.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

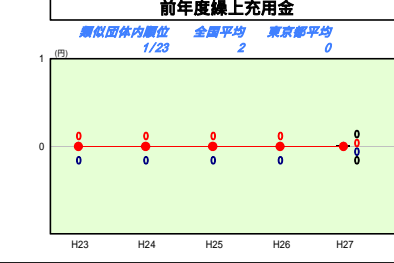
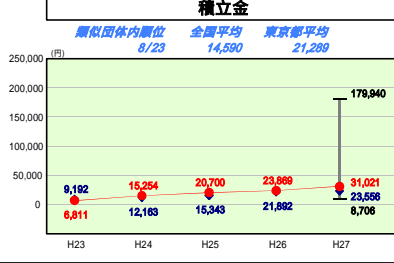
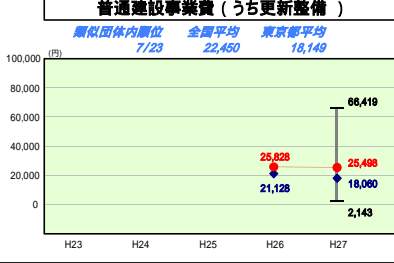
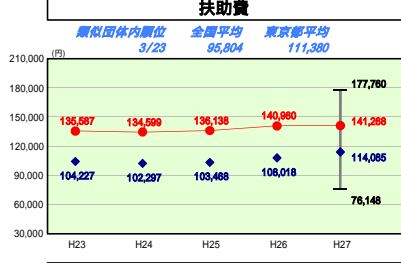
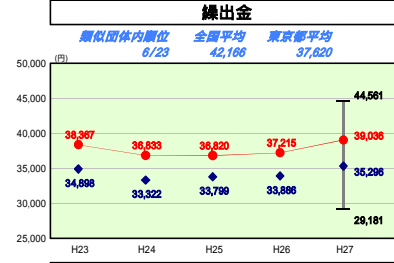
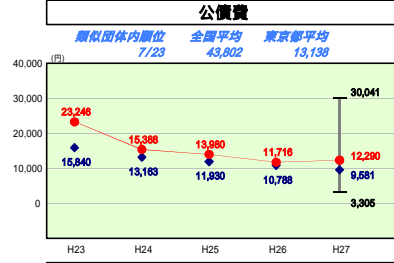
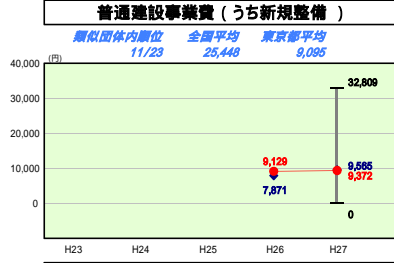
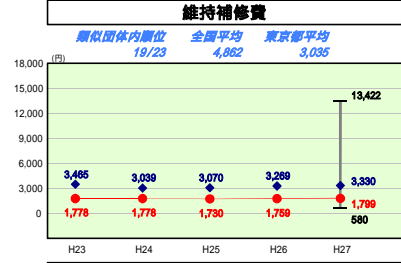
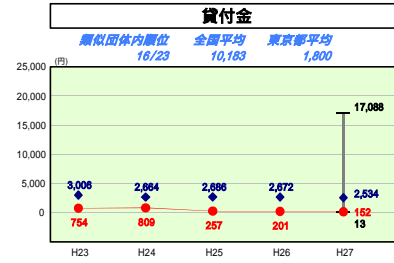
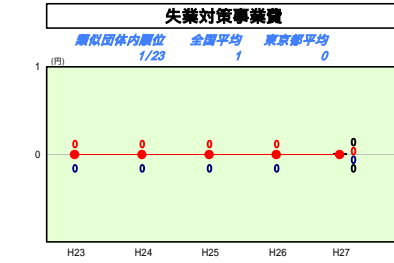
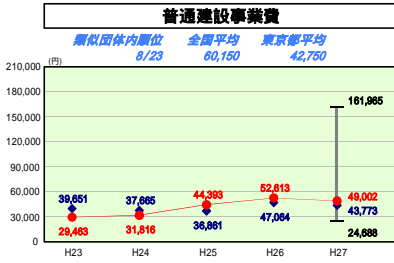
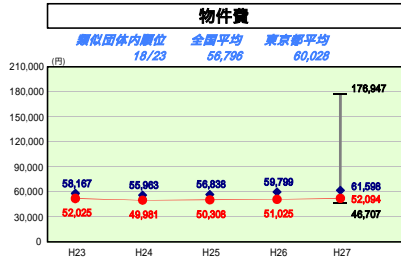
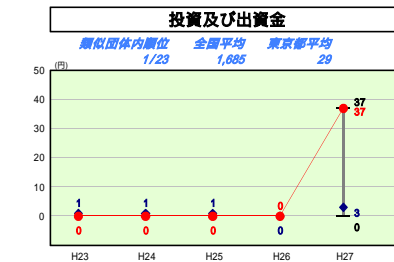
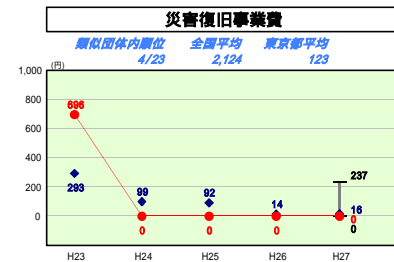
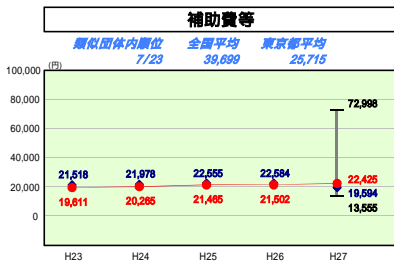
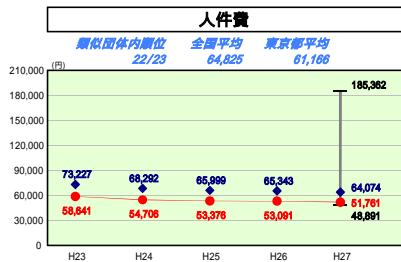
平成27年度

東京都足立区

人口	678,623	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	653,082	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	63.26	km ²	実質公債費比率	0.5	%	
歳入総額	279,900,484	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	272,050,782	千円	市町村類型	H23 特別区	H24 特別区	H25 特別区
実収支	6,665,651	千円	(年度毎)			
標準財政規模	183,078,908	千円				
地方債現在高	47,727,435	千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

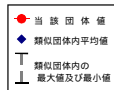
- 人件費については、人口1,000人当たりの職員数では類似団体において最も少ないが、給与水準が類似団体内でも高いところにあるため、結果として上位から2番目に少ない位置になった。
- 当区の決算上の特徴であり歳出総額の35.2%を占める扶助費は、住民一人当たりにしても141,208円となっており、類似団体の中でも3番目に多い状況である。これは、生活保護費もあるが、ここ近年の待機児童対策として私立保育園を整備しているため、運営経費助成が毎年増額している状況は、今後も続いていくと想定される。
- 普通建設事業費については、鉄道立体化促進事業が本格化した平成25年度から歳出総額が対前年度比で約40%増えており、この水準は事業完了予定の32年度まで続く見込みである。公共施設やインフラ施設の老朽化が進み、その維持更新経費が区財政を圧迫し、区の区算では更新できない恐れもあるため、長寿命化等による財政負担の軽減や平準化、地域特性や人口構造の変化を踏まえた最適な施設配置のために施設ごとの個別計画を策定し対応していく。
- 平成27年度の投資及び出資金は、一般財団法人足立区観光交流協会の設立に際し基本財産を出資したことによる単年度の経費が発生したためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

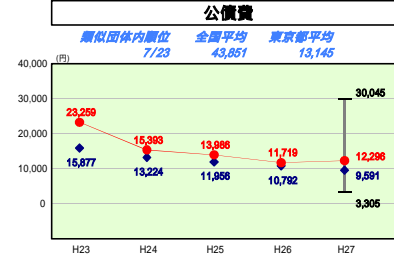
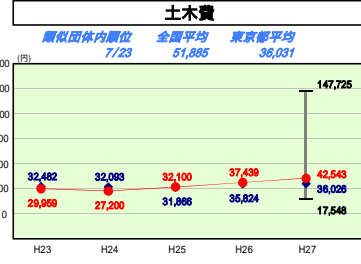
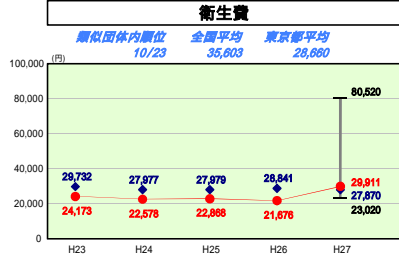
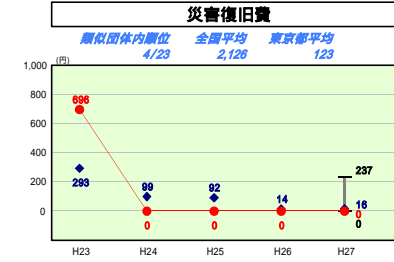
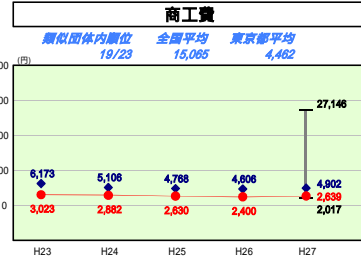
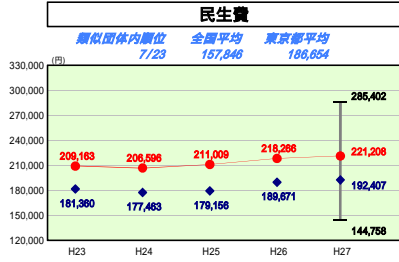
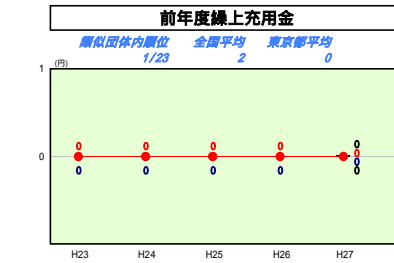
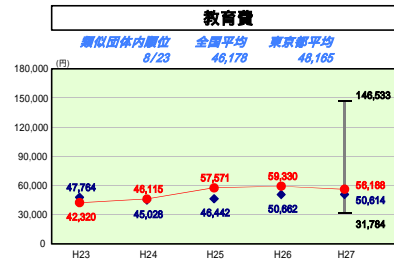
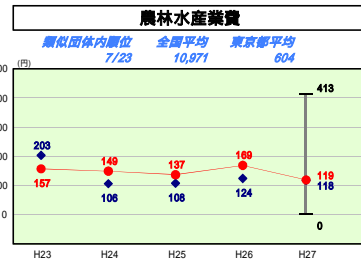
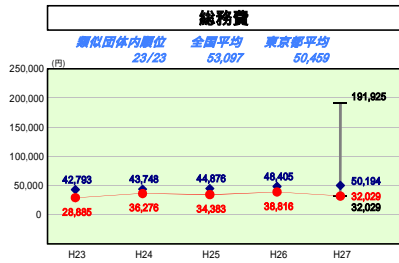
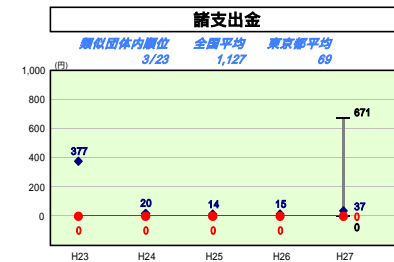
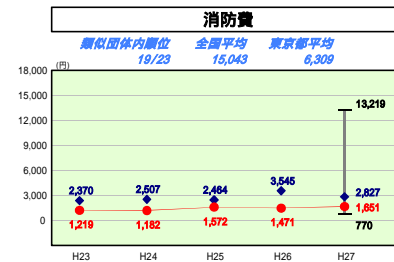
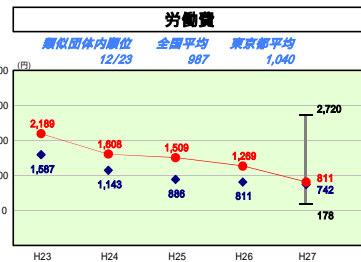
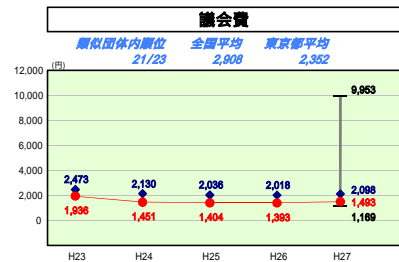
平成27年度

東京都足立区

人口	678,623	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	653,082	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	63.26	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	279,900,484	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	272,050,782	千円	市町村課税区	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別	
実収支	6,665,651	千円	(年度毎)		
標準財政規模	163,078,906	千円			
地方債現在高	47,727,436	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

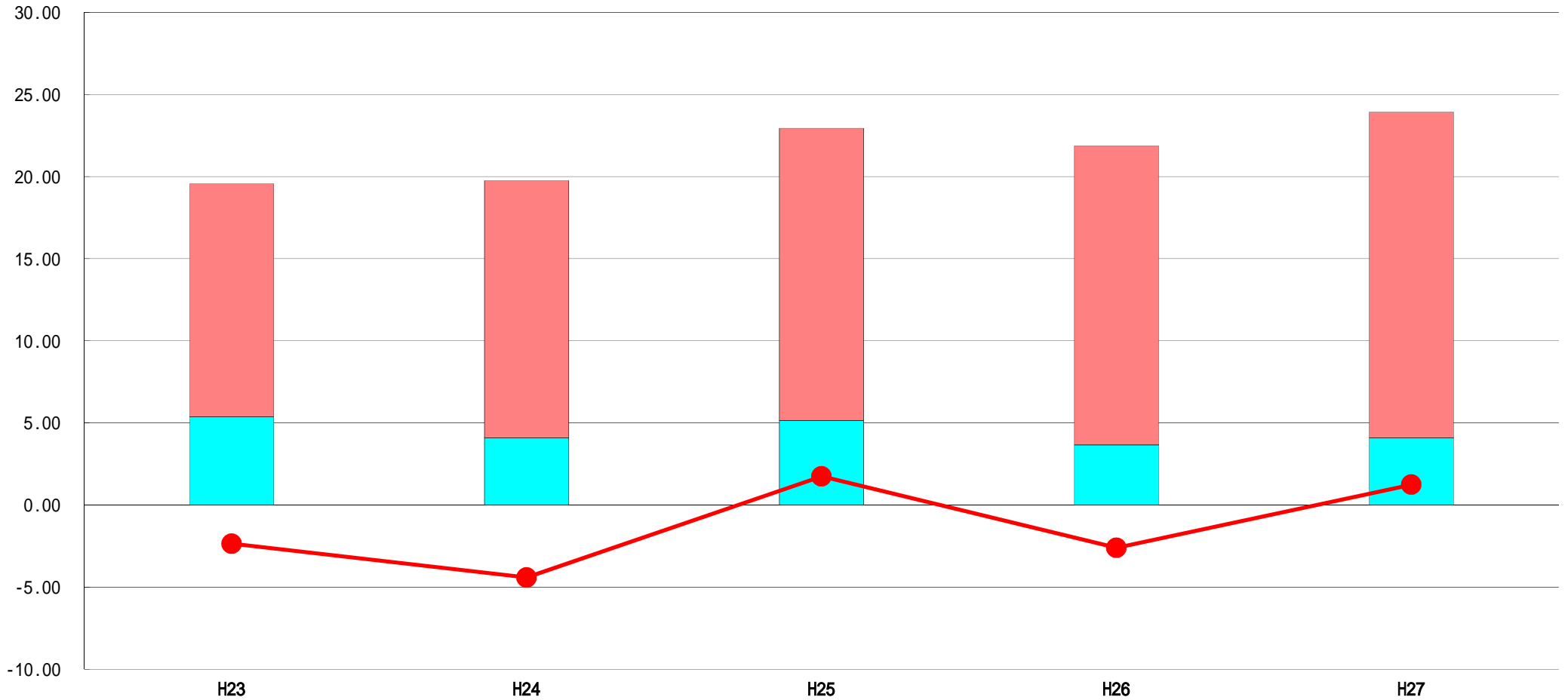
歳出総額の55.2%を占める民生費は、住民一人当たり221,208円となっている。中でも生活保護費が69,287円、障がい者自立支援給付費18,109円、児童手当15,470円、私立保育園運営費助成事業11,529円で民生費の5割になる。生活保護の適正化を図る一方、待機児童対策を含む子育て環境の充実も、足立区の重点課題であり、今後も積極的に取り組んでいく。
労働費については、平成26年度まで類似団体平均を大幅に上回っていたが、国及び東京都からの補助を受け行っていた緊急雇用対策事業の縮小とともに減少し、27年度では811円と類似団体平均の742円に近づいた。
例年、類似団体平均を下回っていた衛生費は、大学病院誘致のため新設した「大学病院施設等整備基金」への積立を行ったため、平成27年度では平均を上回り一人当たり29,911円となった。今後も機会を捉え、必要額を積み立てていく。
教育費は、一人当たり56,188円で類似団体平均を上回っている。小・中合わせて100を超える学校運営費とともに、老朽化する校舎の改築・改修を計画的に行っていることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

東京都足立区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		14.19	15.66	17.80	18.21	19.85
 実質収支額		5.37	4.10	5.15	3.66	4.09
 実質単年度収支		2.35	4.41	1.75	2.60	1.24

分析欄

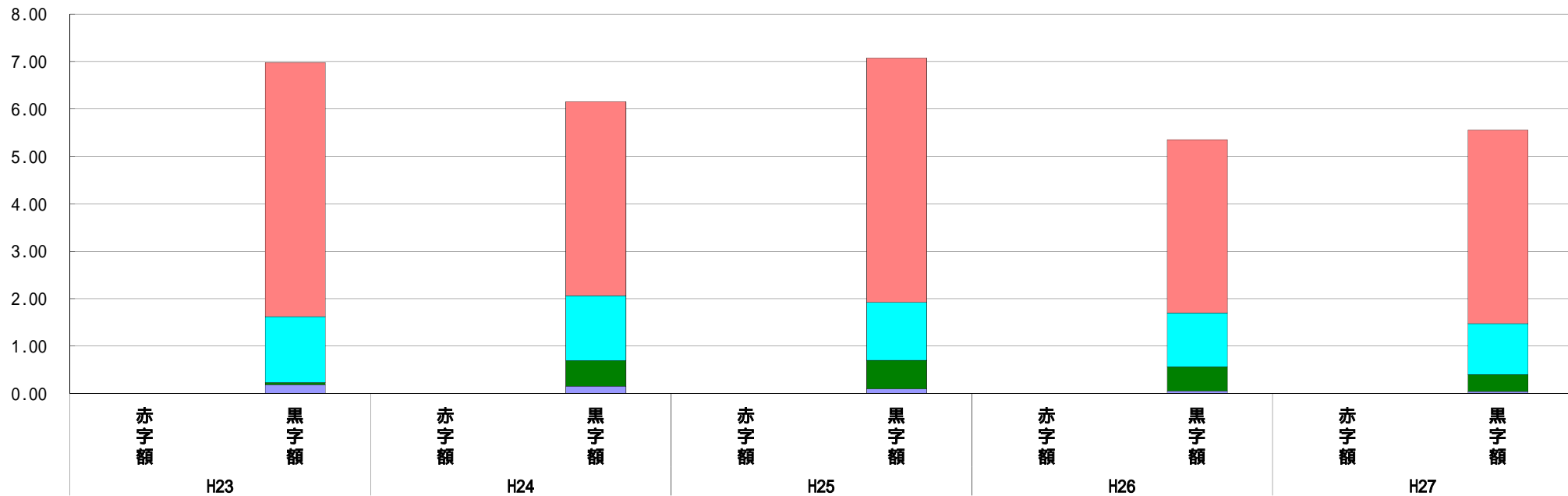
老朽化する公共施設およびインフラ施設の更新等行政需要の増加や税収の減少が招く財源不足に備え、着実に財政調整基金の積立を行っている。標準財政規模は増税による地方消費税交付金の増や特別区税増等で約76億円増加した。実質収支額は基金積立の増もあったが普通建設事業の減も影響し約10億円増であった。結果、実質収支比率は4.09%と前年度比0.43ポイント増となり、引き続き適正水準である3~5%の範囲内にある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

東京都足立区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		5.36	4.09	5.15	3.65	4.08
国民健康保険特別会計		1.39	1.37	1.22	1.14	1.07
介護保険特別会計		0.05	0.54	0.61	0.51	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.18	0.15	0.09	0.05	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

特別区税、地方消費税交付金の伸びにより標準財政規模が76億円増額したことにより、標準財政規模比が増加したものは、一般会計のみ(税込等の歳入増、歳出では普通建設事業費の減により実質収支が10億円増)であった。各特別会計は、それぞれ下記の理由により標準財政規模比が減少した。

国民健康保険特別会計では、被保険者が減少していることもあり、保険証更新やシステム開発に係る経費や療養給付費交付金の返還金等の歳出の伸びが歳入の伸びを上回り、実質収支が4千万円の減となった。

介護保険特別会計については、被保険者の増加に伴い歳入歳出ともに増となっているが、平成27年度が第6期介護保険事業計画の初年度にあたるため、給付準備基金からの繰入をしなかったこと、保険料収入の余剰分を同基金に積み立てたこと等により、歳入の伸びが歳出の伸びを下回り、実質収支が2.1億円減となった。

後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増等に伴う後期高齢者医療広域連合への納付金が増額になったこと等による歳出額の伸びが保険料等歳入額の伸びを上回ったため、実質収支額が1千万円の減となった。

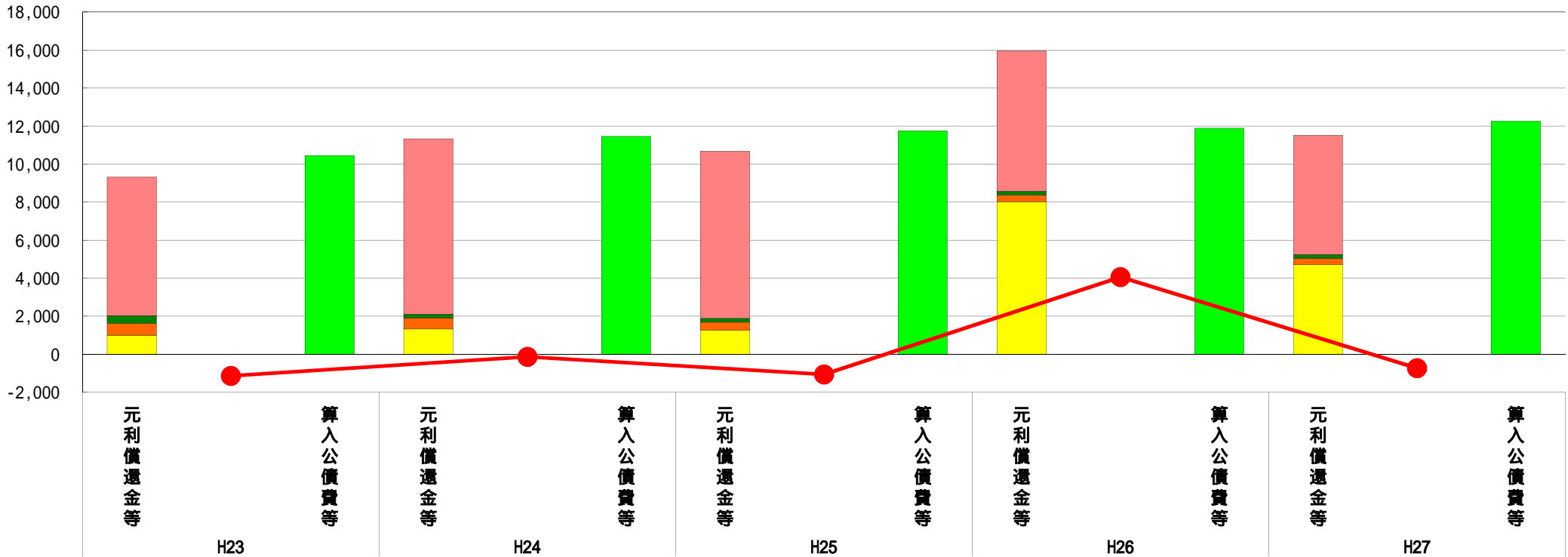
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成27年度

東京都足立区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		7,291	9,218	8,790	7,373	6,278
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		401	185	204	204	204
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		626	583	425	342	328
	債務負担行為に基づく支出額		996	1,333	1,260	8,024	4,708
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		10,451	11,451	11,740	11,883	12,247
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,137	132	1,061	4,060	729

分析欄

平成26年度では、債務負担行為に基づく支出額(土地開発公社からの用地取得等)が増したが、一時的なものであり、27年度では33億円減少したことにより再びマイナスに転じた。

地方債の現在高については、新発債を抑制した結果、前年度に比べて10.2%減と着実な減少を続けている。

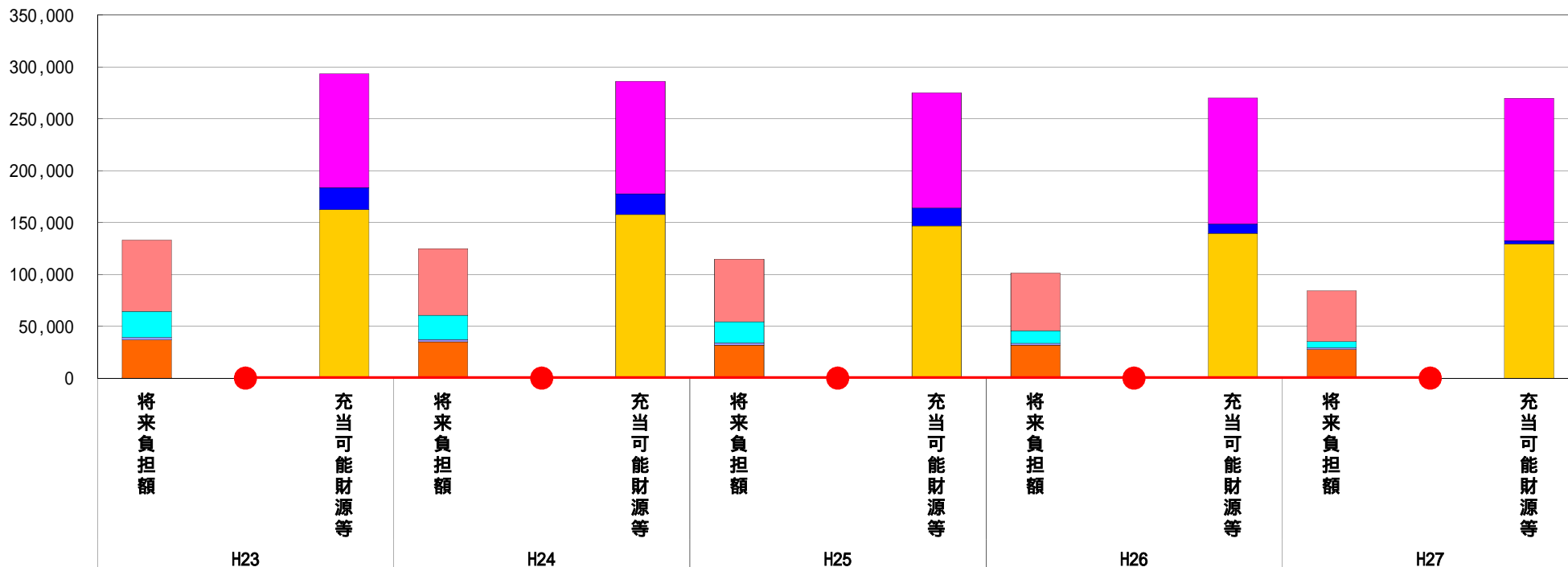
平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都足立区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		68,726	64,144	60,288	55,587	48,835
	債務負担行為に基づく支出予定額		25,154	23,535	20,483	12,025	5,910
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,506	2,081	2,028	1,901	1,784
	退職手当負担見込額		36,485	34,933	31,796	31,639	27,503
	設立法人等の負債額等負担見込額		191	171	152	135	119
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		109,532	108,341	110,882	121,436	137,383
	充当可能特定歳入		21,407	20,084	17,188	9,058	3,267
	基準財政需要額算入見込額		162,352	157,652	146,795	139,625	129,229
(A) - (B)	将来負担比率の分子		160,230	161,213	160,118	168,831	185,729

分析欄

地方債の償還額と新規発行額のバランスをとり、新発債を抑制した結果、着実に地方債現在高が減少している。
退職手当負担見込額についても職員数の減に伴い減少している。
将来負担額である地方債現在高・債務負担行為支出予定額・退職手当負担見込額等の合計は842億円であった。
一方、将来負担額から控除される充当可能基金残高等の合計は2,699億円となり、差引き1,857億円のマイナスであるため、将来負担比率は算定されなかった。

平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都足立区

人口	678,623	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	653,082	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.25	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	279,900,484	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	272,050,782	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	6,665,851	千円	(年度毎)	区	
標準財政規模	163,076,906	千円			
地方債現在高	47,727,436	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [65.2%]

有形固定資産減価償却率の分析欄

当区の公共施設は、昭和30年代後半からの人口増加に伴い、区民福祉増進のため計画的に施設整備を進めてきた。その結果、多くの施設が築後30年を経過しており、今後、一斉に大規模な改修や建て替えの時期を迎えることから、有形固定資産減価償却率が高い傾向となっている。今後、定期的な点検・診断に基づく予防的な計画保全に

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

全国平均 22.9 東京都平均 0.0

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

将来負担比率については充分可能な基金、基準財政需要額参入見込み額が将来負担額を上回ることにより、マイナス算定となっているため、他の類似団体と同位である。有形固定資産減価償却率は、区内公共施設の多くが築後30年を経過しているため、類似他団体に比べ高くなっている。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					-
	有形固定資産減価償却率					65.2
類似団体内平均値	将来負担比率					0.0
	有形固定資産減価償却率					58.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率については充分可能な基金、基準財政需要額参入見込み額が将来負担額を上回ることにより、マイナス算定となっているため、他の類似団体と同位である。実質公債費比率については、公債費に準ずる債務負担行為に係る金額が減少したことで0.1ポイント改善したものの、類似他団体を上回っている。

(参考)

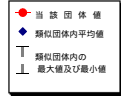
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.9	0.3	0.5	0.6	0.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	0.0	0.7	1.3	1.8	2.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

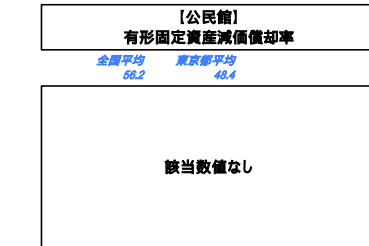
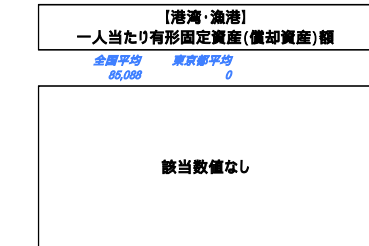
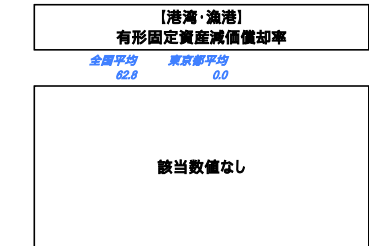
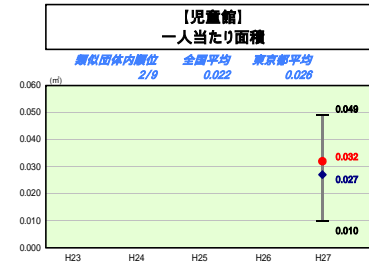
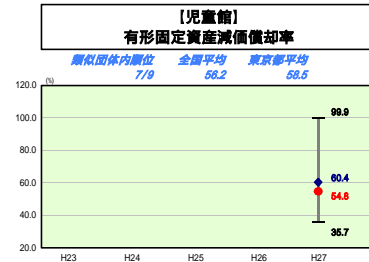
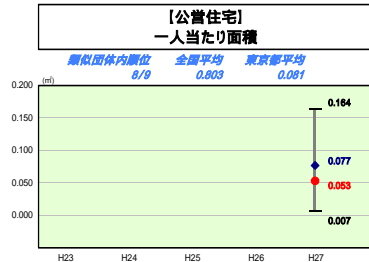
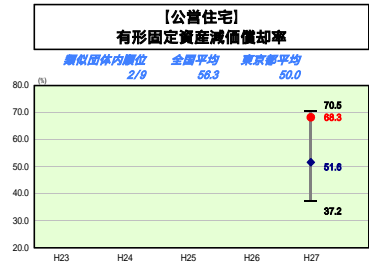
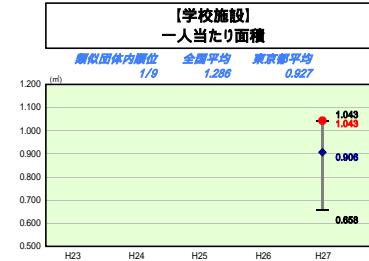
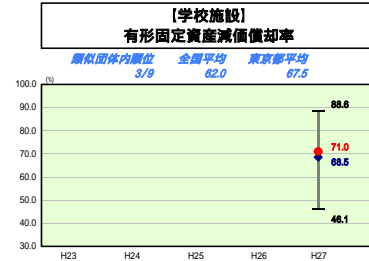
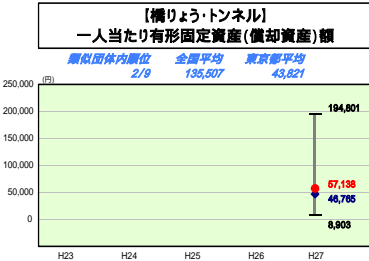
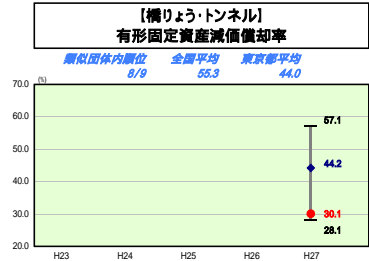
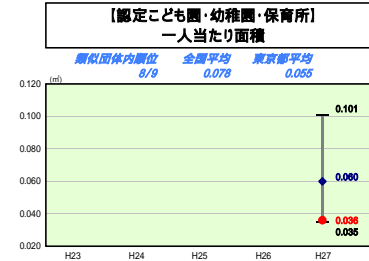
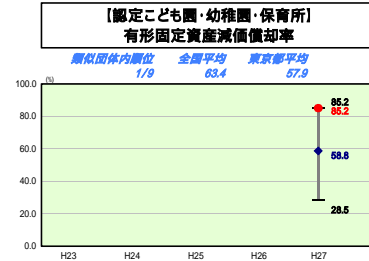
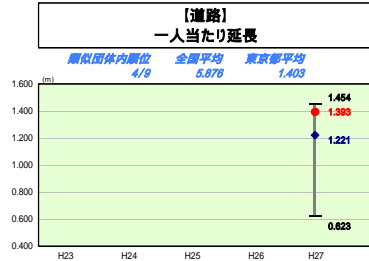
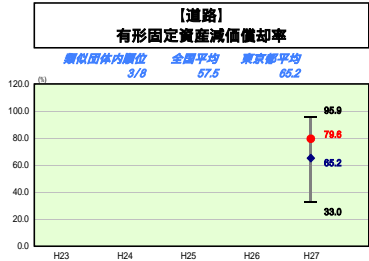
平成27年度

東京都足立区

人口	676,623人	(H26.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	653,062人	(H26.1.1現在)	通商貿易赤字比率	-	%
面積	53.25	km ²	実業公債償還比率	0.5	%
歳入総額	279,900,484	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	272,060,782	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実収支	6,865,851	千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	163,076,906	千円			
地方債償還高	47,727,436	千円			



平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



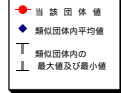
施設情報の分析
 当区の公共施設は、昭和30年代後半からの人口増加に伴い、区民福祉増進のため計画的に施設整備を進めてきた。その結果、多くの施設が築後30年を経過していることから、有形固定資産減価償却率が高い傾向となっている。類似団体と比較してみると、認定こども園・幼稚園・保育所で有形固定資産減価償却率が特に高く表れているが、これらの施設は区民の保育需要に応えるため、多くが昭和40から50年代に建設されたため、建設後40年を経過していることによる。ただし、いずれの施設においても耐震化を完了しており、施設を安全・安心に活用できるよう、必要に応じた修繕を行っている。今後、定期的な点検・診断に基づく予防的な計画保全に移行しながら、効率的・効果的に施設の長寿命化を図れるよう、個別施設計画を策定していく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

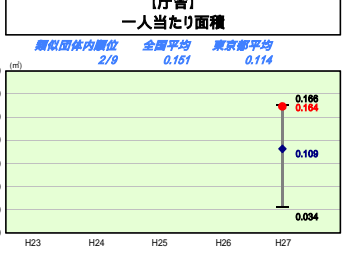
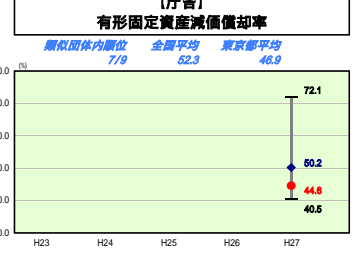
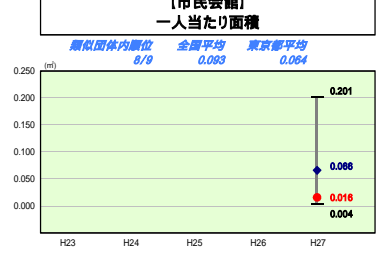
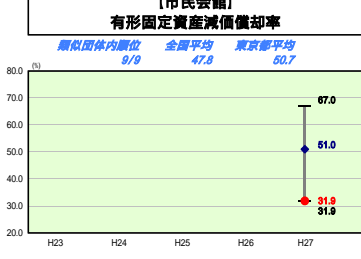
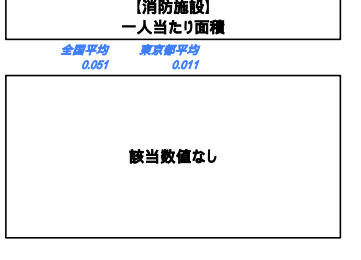
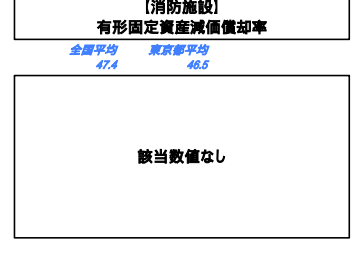
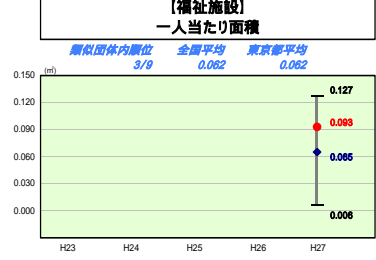
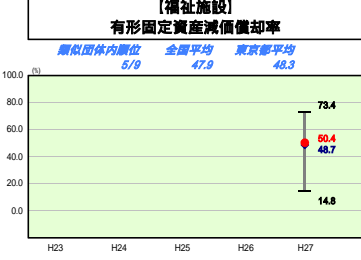
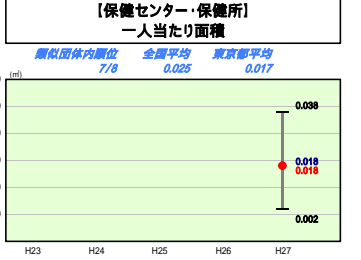
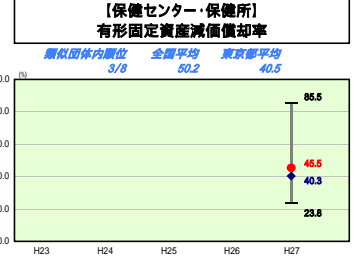
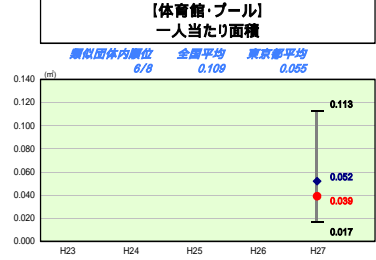
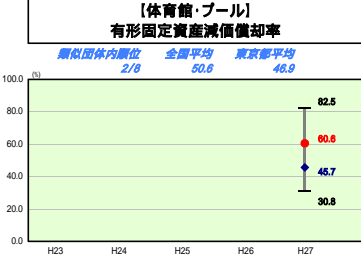
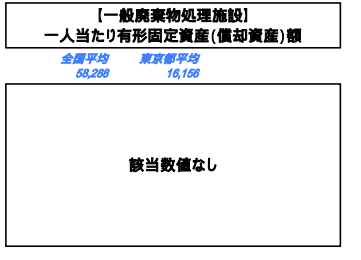
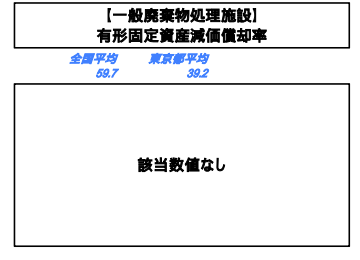
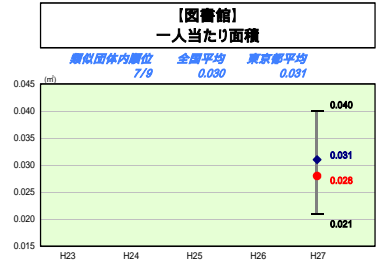
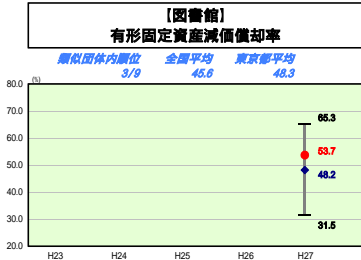
平成27年度

東京都足立区

人口	676,623人	人(H26.1.1現在)		
うち日本人	653,062人	人(H26.1.1現在)		
面積	53.25km ²		実質赤字比率	- %
歳入総額	279,900,484千円		通算実質赤字比率	- %
歳出総額	272,060,782千円		実質公債費比率	0.5 %
実収支	6,865,851千円		将来負担比率	- %
標準財政規模	163,076,906千円		市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区
地方債残存高	47,727,436千円		(年度毎)	区



平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 当区の公共施設は、昭和30年代後半からの人口増加に伴い、区民福祉増進のため計画的に施設整備を進めてきた。その結果、多くの施設が築後30年を経過していることから、有形固定資産減価償却率が高い傾向となっている。類似団体と比較してみると、図書館、体育館・プールで有形固定資産減価償却率がやや高く表れている。これらの施設は区民の生涯学習施設として広く設置している複合施設を構成するもので、多くが昭和50から60年代に建設されたため、建設後30年近く経過していることによる。ただし、いずれの施設においても耐震化を完了しており、施設を安全・安心に活用できるよう、必要に応じた修繕を行っている。今後、定期的な点検・診断に基づく予防的な計画保全に移行しながら、効率的・効果的に施設の長寿命化を図れるよう、個別施設計画を策定していく。